

平成19年度 事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
事務事業名	特定優良賃貸住宅供給促進事業		事業コード	4. 維持管理事業
根拠法令等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律		A 法令	

総合計画での位置付け

基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	住宅
------	--------------------	-----	----

事務事業の内容

対象（受益者）	収入が一定の範囲内の中堅所得者世帯に
手 段	居住環境の良好な民間住宅を借り上げ、賃貸供給し、適正な管理を行うことによって
想定する成果	入居者の居住の安定と居住水準の向上を図る。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
住宅管理戸数	32戸	32戸	32戸
借上費用	27,648千円	27,648千円	27,648千円
住宅使用料	23,351千円	24,065千円	23,022千円

成果指標

成果指標名	住宅入居率	住宅費用賄率
成果指標の説明	$(\text{年間入居戸数} / \text{管理戸数} \times 12\text{月}) \times 100$	$(\text{住宅使用料} / \text{借上費用}) \times 100$

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		95.1%				95.6%				100.0%			
成果指標		84.5%				87.0%				83.3%			
事業費	事業費	27,702				27,682				27,719			
	人件費	2,335				2,343				2,354			
	(人数)	正規	0.3	非常勤	0.0	正規	0.3	非常勤	0.0	正規	0.3	非常勤	0.0
	合計	30,037				30,025				30,073			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	30,037				30,025				30,073			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	2	2	市営及び県営住宅に比して、中堅所得者層を対象としているので入居条件が厳しく、かなりの期間に若干の空家がでてしまっている
経済効率性	2	2	2	2	徴収する使用料により、住宅借上料の約8割を賄っている
事務効率性	2	2	2	2	相談者は少なく、説明の段階で条件面で合わない場合が多い
必要性	2	2	2	2	定住を促進する観点からも、入居を希望する者にとっては必要不可欠なもの
小計	8	8	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	対象者が中堅所得者層に限定している
合計	10	8	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	民間の賃貸住宅を20年の期間で賃貸借契約を締結している。空家が出た場合や、家賃の見直しが契約内容に表示されておらず、実情に即した変更が困難であることが一番のネックである。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
入居率を100%に達成するために、市民へのPRする新たな方策を検討する。
上記改善点の実施状況
蒲郡市ホームページへの常時募集案内を掲載

今後さらに改善すべき点

引き続き入居率を100%に達成するために、市民へPRする新たな方策を検討する。

平成21年度予算に反映する項目

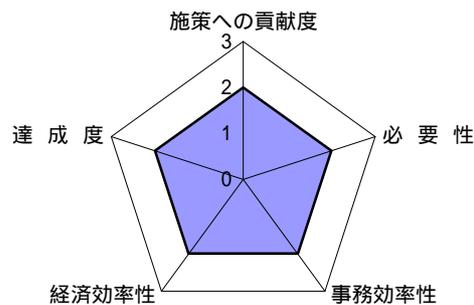
なし

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点